

第190期

半 期 報 告 書

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

新日本石油株式会社

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	59
2. 中間財務諸表等	60
(1) 中間財務諸表	60
(2) その他	77
第6 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第190期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 文明

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部I Rグループマネージャー 牟田口 賢次郎
「第5 経理の状況」については
電話番号 東京（3502）9287
連絡者 経営管理第1本部
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部
I R部I Rグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
新日本石油株式会社 北海道支店
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）
新日本石油株式会社 東北支店
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）
新日本石油株式会社 関東第2支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5）
新日本石油株式会社 関東第3支店
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）
新日本石油株式会社 中部支店
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）
新日本石油株式会社 関西支店
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）
新日本石油株式会社 中国支店
（広島市南区的場町一丁目2番19号）
新日本石油株式会社 九州支店
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）
新日本石油株式会社 沖縄支店
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	1,856,936	1,994,152	2,257,666	4,187,392	4,279,751
経常利益	百万円	19,712	19,775	93,981	90,796	57,089
中間(当期)純利益(損失)	百万円	512	10,170	57,976	32,281	133,526
純資産額	百万円	912,217	955,627	871,868	929,987	821,202
総資産額	百万円	3,277,653	3,289,374	3,395,980	3,350,237	3,265,503
1株当たり純資産額	円	603.75	633.30	578.02	615.89	544.04
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	0.34	6.76	38.45	21.03	88.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	37.75	20.76	-
自己資本比率	%	27.8	29.1	25.7	27.8	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,661	95,064	56,631	49,549	279,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,177	46,645	52,113	16,170	79,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,591	67,370	14,968	55,948	139,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	175,367	97,032	194,873	109,638	174,535
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数)	人	14,223 (4,332)	14,637 (4,508)	13,586 (3,619)	13,882 (4,523)	14,347 (4,195)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度中及び平成15年度中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成14年度中 (第188期中)	平成15年度中 (第189期中)	平成16年度中 (第190期中)	平成14年度 (第188期)	平成15年度 (第189期)
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	1,484,381	1,596,922	1,852,330	3,313,250	3,377,665
経常利益	百万円	6,792	8,747	27,577	28,237	18,697
中間(当期)純利益(損失)	百万円	1,087	3,434	24,062	5,078	125,370
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)
純資産額	百万円	734,556	732,640	637,861	726,846	621,213
総資産額	百万円	2,318,313	2,293,830	2,448,452	2,393,855	2,361,473
1株当たり純資産額	円	485.45	484.80	422.27	480.84	411.09
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	0.72	2.27	15.93	3.28	83.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	15.77	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.00	3.00	4.00	7.00	7.00
自己資本比率	%	31.7	31.9	26.1	30.4	26.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,448 (23)	2,369 (24)	2,073 (13)	2,392 (20)	2,340 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第188期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第188期中及び第189期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当企業集団（当会社、連結子会社52社、持分法適用会社47社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間においては、主な事業の内容についての変更はありません。主要な関係会社については、その他事業部門において、新日石ビジネスサービス㈱を当中間連結会計期間より連結子会社といたしております。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	新日本石油精製㈱ 新日本石油加工㈱ 日本海石油㈱ 和歌山石油精製㈱
	石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱ 新日本石油タンカー㈱ 沖縄石油基地㈱ 日本石油輸送㈱
	液化石油ガスの製造及び販売	新日本石油ガス㈱ 三菱液化瓦斯㈱
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発㈱ Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 日本カナダ石油㈱ 日本ベトナム石油㈱ 日本ノースシー石油㈱ 日石ミャンマー石油開発㈱ 日石マレーシア石油開発㈱ 日石サラワク石油開発㈱ 日本パプアニューギニア石油㈱
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	新日本石油化学㈱
工事	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産㈱
	自動車関連商品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテック㈱
	経理及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱

（注） を付した会社は、持分法適用会社であります。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、新日石ビジネスサービス(株) (平成16年7月設立) が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
新日石ビジネスサービス(株)	横浜市中区	0.5	経理及び給与・福利厚生業務の受託	100.0	同社は、当社より経理及び給与・福利厚生業務について請け負っております。

(2) 当中間連結会計期間において、日本オートパーキング(株)は、連結子会社である新日石不動産(株)と合併したため、連結の範囲より除外いたしました。また、会社を清算したこと等により、(株)イドムコ宮崎、浮島アロマ(株)、新日石エンジニアリング(株)の3社を連結の範囲より除外いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	7,936(1,566)
石油化学	1,012(69)
工事	3,661(1,806)
その他事業	977(178)
合計	13,586(3,619)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において、761人減少したのは、早期特別退職の実施及び販売連結会社の一部を子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	2,073(13)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の数字には、新日本石油精製(株)兼務の従業員数(274人)を含んでおります。

3. 従業員数が当中間会計期間において、267人減少したのは、早期特別退職の実施及び新日石ビジネスサービス(株)の分社化等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当会社と新日本石油労働組合とは、正常な労使関係を維持しております。その他、当会社グループの労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が好調を維持しましたほか、個人消費が底堅く推移し、また、企業収益の回復を背景に民間設備投資が引き続き増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。当会社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、2兆2,577億円(前年同期比13.2%増)となりました。原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響がありましたものの、石油化学部門の好調やコスト削減・効率化の進捗に加え、在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたこと)などにより、連結営業利益は902億円(前年同期比717億円増)、連結経常利益は940億円(前年同期比742億円増)となりました。また、固定資産処分などによる特別利益を計上したことにより、連結中間純利益は580億円(前年同期比478億円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油部門

当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品需要は、猛暑の影響を受けてガソリン需要が堅調な伸びを示したほか、軽油需要も増加に転じました。一方、原子力発電所の稼働再開に伴い、火力発電用C重油への需要が大幅に減少しました結果、全体として前年同期を若干下回りました。

このような状況下において、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、マレーシア・サラワク沖の鉱区において、当会社グループがオペレーターとして権益を保有するヘラン・ガス田が昨年11月に商業生産を開始したことを皮切りに、本年に入り当会社グループが権益を保有するセライ・ガス田が6月に、ジントン・ガス田が8月にそれぞれ商業生産を開始いたしました。これにより、当会社グループでは、天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産・販売までの一貫操業体制が完成いたしました。

次に、精製面におきましては、本年8月、当会社が開発しましたガソリンに含まれる硫黄分を大幅に低減する技術「ROK-Finer(ロックファイナー)」を用いた脱硫設備が仙台製油所において竣工いたしました。根岸・水島の両製油所においても、同様の装置を導入するほか、当会社グループ製油所で軽油脱硫設備の増強を図るなど、来年1月からのサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油の製油所出荷に向けて、着実に準備を進めております。また、精製設備の有効活用を目的に、本年7月、中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)との間で受託精製契約を締結いたしました。

続いて、販売面におきましては、「ENEOSヴィーゴ」のさらなる認知度向上を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めましたほか、「Dr. Drive(ドクター・ドライブ)」につきましては、全国2,500カ所の店舗網の構築に向けて、引き続き出店を推し進めてまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、本年4月には麻里布製油所、10月には室蘭製油所において、それぞれ電力卸供給事業(IPP事業)を開始いたしました。これにより、当会社グループのIPP事業は、5製油所合計で70万キロワットの売電規模となりました。また、燃料電池につきましては、すでに実証試験段階にあるLPG仕様の1キロワット級家庭用燃料電池、灯油仕様の10キロワット級業務用燃料電池に続いて、本年4月、新たに灯油を原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池を開発するなど、早期商品化に向けて取り組んでいるところであります。

当中間連結会計期間の石油部門におきましては、売上高は1兆9,412億円(前年同期比14.1%増)となりました。また、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響がありましたものの、猛暑などによりガソリンや軽油等の販売数量が増加したことに加え、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたことやコスト削減・効率化などにより、営業利益は787億円(前年同期比676億円増)となりました。

石油化学部門

石油化学業界におきましては、内需が引き続き回復基調を辿り、また、中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に、輸出も順調に推移しましたほか、原料価格高騰分の製品価格への転嫁が進みましましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、輸出を含めた

販売の促進及び原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製部門とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学製品及び高機能製品の峻別を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の石油化学部門におきましては、売上高は1,555億円（前年同期比29.4%増）となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移しましたものの、製品市況の改善に加え、引き続きコスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は79億円（前年同期比43億円増）となりました。

工事部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品販売に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は1,263億円（前年同期比8.8%減）となりました。また、原油価格の上昇による原材料価格の高騰などがありましたものの、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業損失は1億円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

その他の事業部門

石油流通業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間連結会計期間のその他事業部門におきましては、売上高は346億円（前年同期比0.4%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めましたものの、不動産販売収入の減少などにより、営業利益は21億円（前年同期比5億円減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2兆1,994億円（前年同期比13.3%増）となりましたが、これは、主に石油製品価格の上昇によるものであります。総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたことに加え猛暑などによりガソリンや軽油等の販売数量が増加したことや石油化学部門が好調であったこと及びコスト削減・効率化などにより、営業利益は759億円（前年同期比733億円増）となりました。

北米

売上高は189億円（前年同期比2.9%減）となりました。原油価格が上昇したことに伴う石油開発会社の増益が寄与し、営業利益は77億円（前年同期比14億円増）となりました。

アジア・オセアニア

石油製品等の取り扱い数量が増加したことなどにより、売上高は325億円（前年同期比24.4%増）となりましたものの、石油開発会社の減益(円高による為替の影響等)などにより営業利益は37億円（前年同期比31億円減）となりました。

欧州

原油及び天然ガスの価格が上昇したものの、円高による為替の影響等により、売上高は68億円（前年同期比8.0%減）、営業利益は前年同期と同程度の28億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが566億円（前年同期951億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが 521億円（前年同期 466億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが150億円（前年同期 674億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ203億円増加し、1,949億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は566億円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加等による運転資本の増加及び特別早期退職加算金の実支払（108億円）等による資金の減少要因に対して、税金等調整前中間純利益（968億円）と資金の支出を伴わない減価償却費（528億円）による資金の増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は521億円の減少となりました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は150億円の増加となりました。これは、配当金の支払いによる資金の減少要因に対して、原油価格の急激な上昇により生じた運転資金の借入が資金の増加要因としてこれを上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	825,446	12.2
石油化学	110,236	13.6
工事	33,729	7.0
その他事業	5,630	15.9
合計	975,043	11.6

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	166,296	3.3	253,637	16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,941,216	14.1
石油化学	155,470	29.4
工事	126,347	8.8
その他事業	34,632	0.4
合計	2,257,666	13.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は132,917千米ドル、取扱数量は55万トンとなっております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、個人消費は堅調に推移し、また、民間設備投資も引き続き増加が見込まれるなど、景気は緩やかな回復基調を維持するものの、原油価格の高騰や米国・アジア経済の減速懸念などから、景気は不透明感を増しつつあります。

(1) 事業上の課題

石油部門

わが国の石油製品需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では減少する傾向にあります。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化など、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

こうした環境下、当会社グループにとりましては、第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、すでに全国展開している「ENEOSヴィーゴ」に加えて、サルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油を早期にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいります。

また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」など高付加価値型SS (サービス・ステーション)の展開を推し進め、系列SSにおける集客力及び収益力の向上に注力してまいります。次に、精製面におきましては、電力供給事業の拡充及びLNG基地としての有効利用に加えて、需要の増大が見込まれる石油化学製品の増産を図るなど、製油所の総合エネルギー基地化 (高付加価値化)を引き続き推し進め、競争力の強化を図るとともに、燃料転換の進展に伴う産業用C重油の需要減にも対応してまいります。

続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、重点地域を絞り込み、採算性とリスクに留意した上で、既存の油・ガス田における生産効率の向上と新規の探鉱開発・資産の買収を通じて生産数量の拡大に努めてまいります。これにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進してまいります。加えて、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG (液化石油ガス)を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全是、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

石油化学部門

販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレン、パラキシレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

工事部門

技術力の向上及び営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(2) 財務上の課題

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、有利子負債を削減いたします。なお、第二次連結中期経営計画におきましては、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目標としております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、44億円であります。

(1) 石油部門

自動車燃料の分野においては、一昨年より市場に投入し順次販売地域の拡大を図ってまいりました、加速性、燃費向上性能を付与し、含有硫黄分を10ppm以下とした環境対応型ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」の全国展開を昨年11月に達成しました。また、軽油につきましても、昨年4月から含有硫黄分を50ppm以下とした低硫黄軽油の全国販売（沖縄、離島を除く。）を行いました。さらに、同年9月から横浜市、本年2月からは川崎市において超低排出ガスディーゼル車（ごみ収集車）用に、含有硫黄分を10ppm以下にした軽油の試験供給を行っております。今後は、来年1月から含有硫黄分を10ppm以下としたレギュラーガソリンと軽油の製油所出荷開始を予定しており、燃料の品質面から大気環境改善並びにCO₂低減に貢献すべく取り組んでおります。

また、大気汚染防止の観点から自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な燃料品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めております。

石油精製の分野においては、環境規制対応や製油所活動の効率化の支援研究を行っております。大気汚染防止、炭酸ガス排出削減の観点から取り進めてまいりました自動車燃料油のサルファーフリー化（含硫黄分10ppm以下）に向けた製造技術や触媒技術の実証化に取り組んでおります。この成果として、本年8月には当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置が稼働いたしました。硫黄分10ppm以下の自動車燃料油は来年より出荷を開始いたしますが、その製造に必要な当会社開発の高性能脱硫触媒の実運転が各所で開始されており、良好な結果が得られております。

石油精製副産品である硫黄の有効活用技術として、溶融した硫黄に添加剤を加えて改質したものに鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物、貝殻などの水産廃棄物を混練して固化体を製造する技術を開発しました。財団法人石油産業活性化センターの事業として昨年度、室蘭製油所に建設したパイロットプラント（4t/日）で製造した成型物を用いて、実海域での性能確認試験などを行っております。また、今年度はさらに大規模な実証プラント（70t/日）も建設し、事業化に向けた製造技術の確立のための検討も開始しました。この固化体は、強度、耐海水性、藻類着生性、耐酸性においてセメントコンクリートよりも優れており、漁礁、藻礁、人工リーフ、下水配管などの材料として利用できます。北海道、宮城、東京、兵庫をはじめ全国各地で開始した実規模に近い試験においても良好な結果を得ており、硫黄の新規利用手段の一つとして期待されております。

潤滑油分野においては、環境に配慮した自動車用潤滑油、工業用潤滑油を開発し、「ENEOS FLEET（エネオス フリート）シリーズ」、「ENEOS INDUSTRIAL（エネオス インダストリアル）シリーズ」として商品ラインナップの拡充を行い、販売も促進しております。

また、省燃費性向上、排気ガス浄化装置の負担軽減を目的とした米国石油協会（API）及び国際潤滑油認証&承認委員会（ILSAC）のガソリンエンジン油最新規格にいち早く対応すべく、商品開発を行いました。さらに、自動車メーカー、電気メーカー等とともに国内最先端技術に適合した最新技術商品（省燃費ATF、CVT専用油、新冷媒対応冷凍機油等）の開発を実施しております。

TES（トータル・エネルギー・システム）の分野において、エネルギー利用効率向上及び環境負荷低減のために石油コージェネレーション・システムの技術開発、販売並びに同システムを用いた電力供給事業を推進しております。電力供給事業は、本年9月末時点の累計受注実績がほぼ16万キロワットに到達しました。上記、目的の一環として、一昨年より発電効率、環境性に優れた「ECO TOYOUシリーズ」の販売を開始いたしました。さらに、昨年からは同シリーズに吸収式冷温水器を一体型パッケージにした新タイプの商品を開発し、省エネ効果の向上とともに、ラインナップの充実をはかっ

ております。加えて、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP（灯油エアコン）の普及も推進しております。

定置式燃料電池の分野においては、石油及びLPガスを利用した小型固体高分子形燃料電池システムの研究開発及び実証試験を実施しております。国の定置用燃料電池実証研究に参画し、一昨年の12月から1年間、LPガス仕様の1キロワット級家庭用機とナフサ仕様の5キロワット級業務用機を提供して実証研究を行いました。また、本年3月からは、LPガス仕様家庭用機とナフサ仕様業務用機に加え、灯油仕様の10キロワット級業務用機の計4台のシステム提供をしております。

また、当会社独自の取り組みとして、LPガス仕様の1キロワット級家庭用機の平成17年度中の販売開始を目指して、昨年2月以降全国で二十数台規模のモニターテストを継続しております。灯油仕様の10キロワット級業務用と1キロワット級家庭用の燃料電池システムについても、平成18年度中の販売開始を目指し、既の実証試験を開始しております。燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備に向けては、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、横浜市旭区において、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを建設し、昨年4月から運営を開始するとともに、同年8月には、燃料電池乗用車をリース購入し、水素供給の実証試験に積極的に利用するなど、幅広い分野において実証研究を行っております。

環境対応商品の分野においては、触媒燃焼式遠赤外線暖房機、石油燃焼式生ごみ処理機等熱利用技術関連商品・工場向け潤滑油関連商品の事業化及び新規商品開発に取り組んでおります。

エネルギー化学材料の分野においては、太陽光発電などの新エネルギーやエネルギー貯蔵関連技術の開発に取り組んでおります。

炭素繊維の分野においては、産業機械向けロボットハンド・ロール・圧力容器のコンポジット成形品、耐震補強用シート、ゴルフクラブなどの事業及び新規商品開発を行っております。

床暖房の分野においては、家庭用の需要増が見込める床暖房「ゆかい～な」の販売及び床暖房関連新規商品の開発を行っております（「ゆかい～な」は、床暖房の商品名）。

液晶フィルムの分野においては、生産性向上、新商品の開発を推進しております。携帯電話用液晶ディスプレイの世界的な需要増に対応するため、中国蘇州市に工場を建設、現在試運転中で来年2月に商業生産を開始する予定であります。

発酵の分野においては、ビタミンB₁₂に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

SS関連商品の分野においては、SSにおけるサービス機器の開発及びSSにおける物販用品の開発に取り組んでおります。

石油部門の研究開発費の総額は、34億円であります。

（2）石油化学部門

機能化学品分野においては、主に洗剤原料などに使用されるLAB（直鎖型アルキルベンゼン）の合理化工事が完成し、本年8月より順調に稼動しております。これに伴い、LABの生産能力は4万トン/年から8万トン/年になりました。

高機能製品分野においては、世界最高レベルの耐熱性と優れた流動性を有する液晶ポリマー「ザイダー」を市場に投入しております。近年、電気・電子分野において表面実装化、小型薄肉化、ハンダの

鉛フリー化といったニーズがあり、これに応えるために高流動性、超高耐熱グレードの商品開発を行っております。

石油化学部門の研究開発費の総額は、6億円であります。

(3) 工事部門

環境舗装技術の分野においては、近年、特に都市部における生活環境の悪化に伴いヒートアイランドの抑制や自動車走行による騒音・振動の低減、自動車排ガスの吸収などを舗装で対応する施策がとられ始めており、こうした対応技術に種々取り組んでおります。主に都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制につきましては、遮熱コート材の高機能化とコストダウンを図り、遮熱性舗装「クールパーピラス」の市場競争力を強化いたしました。騒音低減につきましては、従来の低騒音舗装よりさらに数デシベル低減可能な超低騒音舗装の開発に継続的に取り組んでおります。また、振動抑制舗装、排ガス吸収舗装については、実路における性能評価に取り組んでいるところであります。

舗装再生技術の分野においては、循環型社会の形成促進の一方策として、資源リサイクルの一層の推進として路上路盤再生工法のコストダウンや施工性向上を図るべく開発した既設舗装材をすき取ることのできる「積込み装置付きリサイクラ」を実用化し、実際の工事に活用しております。また、ここ数年で急速に普及した排水性舗装/低騒音舗装を路上で再生する手法の開発にも取り組んでおります。

交通安全技術の分野においては、道路交通の安全対策の一つとして道路中央部あるいは路側に凹型の切削溝を設けて自動車運転者に車線逸脱を警告する「ランブルストリップス」及び自転車通行者に対して衝撃の少ない「路肩用ランブルストリップス」を実用化いたしました。

合材製造技術の分野においては、市場環境が一段と厳しさを増している中、アスファルト混合物製造においては、特にコスト削減と品質向上が求められております。コスト削減・品質向上の両面からの方策として、再生骨材簡易加熱装置における低コスト加熱方法に実用化の目処を得ております。この他コスト削減の面から、市街地における低層サテライトサイロや無人化運転可能なサテライトサイロ建設についても実用化の目処を得ております。また、CO₂排出量の低減策として、常温混合物あるいは中温化よりさらに温度を低減させた混合物の研究にも継続して取り組んでおります。

舗装技術は、機能の多様化だけでなく環境負荷の低減まで求められるようになってきているため、新規開発は勿論保有技術の改良・改善も不可欠となっております。このような観点から、特に凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行っており、新たに針葉樹皮を利用した循環型有機質土壌改良工法として「パーフェクトクレイC&C」を商品化しました。また、一般廃棄物焼却灰溶融スラグ、石炭灰、廃タイヤなどの一般廃棄物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っております。

土壌浄化技術につきましては、平成15年2月の土壌汚染対策法の施行に伴い、工場跡地などの土壌浄化工事が増えてきているため、重金属や揮発性有機化合物(VOC)などの特定有害物質を含む土壌・地下水の浄化技術の開発に注力しております。例えば、重金属については新材料による不溶化技術の開発、VOCについては揚水曝気工法などの保有技術の改良改善を行っております。また、法の対象外ではありますが、含油土壌の浄化技術として加熱乾燥浄化やバイオ浄化などの高度化及び原位置浄化技術の開発など進めております。

工事部門の研究開発費の総額は、5億円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	取得年月
新日本石油精製(株)室蘭製油所	北海道室蘭市	石油	ボイラータービン発電設備	自己資金及び借入金	H16.7
新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市	石油	船舶	自己資金及び借入金	H16.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,507,271	1,514,507,271	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	-
計	1,514,507,271	1,514,507,271	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成16年12月1日以降の旧転換社債の株式転換により発行された株式を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成16年9月30日現在			平成16年11月30日現在		
	残高(百万円)	転換価格	資本組入額	残高(百万円)	転換価格	資本組入額
第6回 国内無担保転換社債(公募) (平成元年12月14日)	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月30日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,563

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	125,110	8.26
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107,768	7.12
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	73,887	4.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.67
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,323	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,625	1.82
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	23,722	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,815	1.37
計	-	525,470	34.70

(注) 1. 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 125,110千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 107,768千株

3. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年4月30日現在で同社を含む共同保有者6社で115,280千株(所有株式割合7.61%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行 73,887千株 4.88%

株式会社みずほ銀行 10,403千株 0.69%

みずほ証券株式会社 572千株 0.04%

みずほ信託銀行株式会社 29,286千株 1.93%

第一勧業アセットマネジメント株式会社 653千株 0.04%

富士投信投資顧問株式会社 479千株 0.03%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成14年4月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年3月31日現在で同社を含む共同保有者2社で89,159千株(所有株式割合5.89%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	70,604千株	4.66%
中央三井信託銀行株式会社	18,555千株	1.23%

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

5. 住友信託銀行株式会社から平成14年11月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年10月31日現在で73,419千株(所有株式割合4.85%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(所有株式数、所有株式割合には保有潜在株式を含んでおります。)

6. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから平成15年7月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年6月30日現在で67,967千株(所有株式割合4.49%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,053,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,480,233,000	1,480,233	-
単元未満株式	普通株式 23,221,271	-	-
発行済株式総数	1,514,507,271	-	-
総株主の議決権	-	1,480,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が178,000株(議決権の数178個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	3,967,000	-	3,967,000	0.26
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	50,000	-	50,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	5,000	80,000	0.01
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1346番地の8	-	53,000	53,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	-	50,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	84,000	35,000	119,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	11,000	168,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	7,000	91,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	455,000	23,000	478,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	58,000	133,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	19,000	170,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	1,000	37,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	47,000	257,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	62,000	115,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	88,000	160,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	-	2,000	2,000	0.00
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番1号	55,000	-	55,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	777,000	93,000	870,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	37,000	2,824,000	0.19
群馬石油	伊勢崎市連取町1613番地の2	-	58,000	58,000	0.00
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	-	31,000	31,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二丁目15番5号	210,000	48,000	258,000	0.02
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	223,000	36,000	259,000	0.02
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	10,330,000	723,000	11,053,000	0.73

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、5,000株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	673	650	708	697	722	718
最低(円)	596	559	612	653	646	667

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金	1	104,755		198,296		178,846	
2.受取手形及び売掛 金	1	480,692		516,662		578,850	
3.有価証券		10,295		2,310		3,009	
4.たな卸資産		534,855		661,032		498,857	
5.繰延税金資産		30,358		31,293		41,543	
6.その他		85,254		113,903		98,517	
貸倒引当金		3,706		3,263		4,289	
流動資産合計		1,242,504	37.77	1,520,234	44.77	1,395,336	42.73
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	833,671		806,732		813,131	
減価償却累計額		533,552	300,118	531,362	275,370	530,676	282,455
(2)油槽	1	260,114		259,850		259,213	
減価償却累計額		230,790	29,323	231,940	27,909	230,915	28,298
(3)機械装置及び運 搬具	1	1,345,783		1,403,490		1,365,521	
減価償却累計額		1,061,167	284,616	1,089,301	314,188	1,078,786	286,735
(4)土地	1		864,192		695,873		701,519
(5)建設仮勘定			52,854		45,535		61,774
(6)その他	1	106,470		102,568		102,994	
減価償却累計額		83,089	23,381	77,170	25,397	78,003	24,991
有形固定資産合計		1,554,487	(47.26)	1,384,275	(40.76)	1,385,774	(42.44)
2.無形固定資産	1	56,978	(1.73)	52,875	(1.56)	56,396	(1.73)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	280,626		292,347		291,003	
(2)長期貸付金	1	33,501		30,586		27,856	
(3)繰延税金資産		27,798		21,216		24,426	
(4)その他	1	112,726		108,743		100,858	
貸倒引当金		19,284		14,323		16,178	
投資その他の資産 合計		435,369	(13.24)	438,570	(12.91)	427,967	(13.10)
固定資産合計		2,046,835	62.23	1,875,722	55.23	1,870,137	57.27
繰延資産		33	0.00	23	0.00	29	0.00
資産合計		3,289,374	100.00	3,395,980	100.00	3,265,503	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		303,895		391,578		347,401		
2. 短期借入金	1	229,387		230,560		175,119		
3. 1年以内に償還する社債		25,290		10,455		5,451		
4. コマーシャル・ペーパー		145,000		115,000		121,000		
5. 未払金	1	382,248		509,694		521,350		
6. 預り金		59,869		59,447		66,204		
7. 繰延税金負債		-		0		-		
8. その他		116,206		223,622		196,895		
流動負債合計		1,261,899	38.37	1,540,359	45.36	1,433,424	43.89	
固定負債								
1. 社債	1	233,304		224,329		231,968		
2. 転換社債		69,628		-		-		
3. 長期借入金	1	372,301		374,402		398,556		
4. 繰延税金負債		79,947		80,373		78,013		
5. 退職給付引当金		111,427		107,508		111,725		
6. 修繕引当金		33,282		30,127		33,661		
7. その他	1	59,031		64,486		55,836		
固定負債合計		958,922	29.15	881,227	25.95	909,763	27.86	
負債合計		2,220,821	67.52	2,421,587	71.31	2,343,187	71.75	
(少数株主持分)								
少数株主持分		112,925	3.43	102,525	3.02	101,113	3.10	
(資本の部)								
資本金		139,436	4.24	139,436	4.10	139,436	4.27	
資本剰余金		274,836	8.35	274,843	8.09	274,838	8.42	
利益剰余金		519,877	15.80	422,787	12.45	371,471	11.38	
その他有価証券評価差額金		28,152	0.86	46,241	1.36	46,766	1.43	
為替換算調整勘定		3,775	0.11	7,937	0.23	8,123	0.25	
自己株式		2,899	0.09	3,502	0.10	3,186	0.10	
資本合計		955,627	29.05	871,868	25.67	821,202	25.15	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,289,374	100.00	3,395,980	100.00	3,265,503	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,994,152	100.00		2,257,666	100.00		4,279,751	100.00
売上原価			1,828,953	91.72		2,030,683	89.95		3,928,505	91.79
売上総利益			165,198	8.28		226,983	10.05		351,246	8.21
販売費及び一般管理費										
1. 運賃諸掛		49,518			47,608			103,967		
2. 人件費		36,049			31,671			69,653		
3. 退職給付引当金繰入額		6,744			6,383			11,466		
4. 修繕費		4,923			3,664			9,523		
5. 賃借料		9,294			8,209			17,966		
6. 減価償却費		12,195			12,169			25,657		
7. その他		27,931	146,658	7.35	27,091	136,797	6.06	57,092	295,328	6.90
営業利益			18,540	0.93		90,185	3.99		55,918	1.31
営業外収益										
1. 受取利息		1,633			1,328			2,958		
2. 受取配当金		1,451			1,816			2,422		
3. 為替差益		1,306			691			635		
4. 資産賃貸収入		6,193			6,227			12,183		
5. 連結調整勘定償却額		894			991			1,905		
6. 持分法による投資利益		1,202			2,378			2,357		
7. その他		3,006	15,688	0.79	2,520	15,954	0.71	6,529	28,991	0.67
営業外費用										
1. 支払利息		10,861			9,151			20,798		
2. コマーシャル・ペーパー利息		15			10			31		
3. その他		3,575	14,452	0.73	2,997	12,158	0.54	6,990	27,820	0.65
経常利益			19,775	0.99		93,981	4.16		57,089	1.33

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	7,217			11,240			12,045		
2. 厚生年金代行返上 益		-			3,483			-		
3. 貸倒引当金戻入額		1,128			784			1,081		
4. 投資有価証券売却 益		2,219			152			4,130		
5. 修繕引当金戻入額		69			33			130		
6. その他		1,234	11,869	0.59	268	15,962	0.71	2,011	19,399	0.45
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	2,706			2,582			7,251		
2. 固定資産除却損	3	2,819			3,097			10,481		
3. 減損損失	5	-			2,877			171,482		
4. 投資有価証券評価 損		1,580			822			1,966		
5. 投資有価証券売却 損		1,245			0			1,636		
6. 風水害損失		-			1,784			-		
7. ゴルフ会員権評価 損		71			494			148		
8. 特別早期退職加算 金		-			451			12,100		
9. 販売用不動産評価 損		1,263			356			6,241		
10. 貸倒引当金繰入額		294			70			1,803		
11. その他		434	10,416	0.52	607	13,144	0.58	13,051	226,162	5.28
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,228	1.06		96,799	4.29		-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失			-	-		-	-		149,672	3.50
法人税、住民税及 び事業税	4	8,540			20,426			14,925		
法人税等調整額	4	511	8,029	0.40	16,070	36,497	1.62	22,780	7,854	0.18
少数株主利益			3,028	0.15		2,325	0.10		-	-
少数株主損失			-	-		-	-		8,291	0.20
中間(当期)純利 益			10,170	0.51		57,976	2.57		-	-
中間(当期)純損 失			-	-		-	-		133,526	3.12

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			274,829		274,838		274,829	
資本剰余金増加高								
1. 自己株処分差益		-		5		-		
2. 合併差益		6	6	-	5	8	8	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			274,836		274,843		274,838	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			513,199		371,471		513,199	
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		10,170		57,976		-		
2. 持分法適用会社増加 に伴う増加高		3,065	13,235	-	57,976	2,956	2,956	
利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失		-		-		133,526		
2. 配当金		6,045		6,043		10,579		
3. 役員賞与		509		425		509		
4. 持分法適用会社減少 に伴う減少高		-		167		-		
5. 持分法適用会社増加 に伴う減少高		-		24		-		
6. 自己株式処分差損		2		-		2		
7. 抱合株式消却損		-	6,557	-	6,660	67	144,685	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			519,877		422,787		371,471	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		21,228	96,799	149,672
減価償却費		50,751	52,793	107,045
受取利息及び受取配 当金		3,084	3,144	5,380
支払利息		10,876	9,161	20,829
固定資産売却益		7,218	11,252	12,045
固定資産除売却損		5,747	5,757	16,990
減損損失		-	2,877	171,482
売上債権の減少額		137,728	65,443	28,610
たな卸資産の減少額 (増加額)		24,606	162,152	11,101
仕入債務の増加額 (減少額)		58,250	51,140	85,285
未払消費税等の増加 額(減少額)		5,400	6,582	2,771
その他		11,362	22,514	36,603
小計		116,410	78,326	313,620
利息及び配当金の受 取額		5,356	4,624	7,853
利息の支払額		11,775	9,706	21,597
法人税等の支払額		14,927	5,835	19,906
特別早期退職加算金 の支払額		-	10,778	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		95,064	56,631	279,969

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		7,285	0	71
定期預金の払戻によ る収入		6,606	850	7,751
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		7,184	4,372	8,105
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		14,297	4,399	29,186
有形固定資産の取得 による支出		57,694	60,710	119,507
有形固定資産の売却 による収入		10,481	16,470	15,640
長期貸付けによる支 出		3,896	10,429	9,438
長期貸付金の回収に よる収入		7,162	7,315	18,554
無形固定資産の取得 による支出		3,251	2,616	11,091
その他		5,880	3,017	1,980
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,645	52,113	79,060

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		17,440	2,422	7,038
長期借入れによる収 入		24,322	51,577	72,019
長期借入金の返済に よる支出		59,895	26,578	131,590
社債の発行による収 入		26,058	-	26,442
社債の償還による支 出		65,237	2,459	84,355
配当金の支払額		6,045	6,043	10,579
少数株主への配当金 の支払額		3,936	3,746	3,962
その他		77	203	245
財務活動によるキャッ シュ・フロー		67,370	14,968	139,309
現金及び現金同等物に 係る換算差額		94	980	2,955
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		18,858	20,466	58,644
現金及び現金同等物の 期首残高		109,638	174,535	109,638
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		6,252	-	6,252
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	128	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		97,032	194,873	174,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油ガス株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 新日本石油化学株式会社 日本舗道株式会社 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石インフォテクノ株式会社</p> <p>当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 大日本土木株式会社</p> <p>当中間連結会計期間に当社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 新日石情報システム株式会社 同社は、当社に平成15年8月1日に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。 新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油ガス株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 新日本石油化学株式会社 株式会社NIPPOコーポレーション 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. 当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石ビジネスサービス株式会社</p> <p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 日本オートパーキング株式会社 同社は、連結子会社である新日石不動産株式会社に平成16年7月1日に吸収合併されました。</p> <p>当中間連結会計期間に当社を清算したこと等により連結の範囲から除いた会社 株式会社イドムコ宮崎 浮島アロマ株式会社 新日石エンジニアリング株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石インフォテクノ株式会社</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 大日本土木株式会社</p> <p>当連結会計年度に当社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 新日石情報システム株式会社 同社は、当社に平成15年8月1日に吸収合併されました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 新日本石油タンカー近海株式会社 同社は、連結子会社である新日本石油タンカー株式会社に平成15年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 10社 (2) 持分法適用の関連会社の数 29社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社に含めることとした会社は5社であり、以下のとおりであります。 株式会社エネット東京販売 株式会社エネット西東京販売 株式会社エネット千葉販売 株式会社エネット埼玉販売 株式会社エネット神奈川販売</p>	<p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 18社 (2) 持分法適用の関連会社の数 29社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。 日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社 当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社に含めることとした会社は3社であり、以下のとおりであります。 株式会社イドムコ滋賀 株式会社イドムコ四国 株式会社イドムコ宮崎</p>	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 新日本石油タンカー近海株式会社 同社は、連結子会社である新日本石油タンカー株式会社に平成15年4月1日に吸収合併されました。 当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 中央日石株式会社 株式会社千葉エネルギー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 10社 (2) 持分法適用の関連会社の数 30社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は9社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社に含めた会社 株式会社エネット東京販売 株式会社エネット西東京販売 株式会社エネット千葉販売 株式会社エネット埼玉販売 株式会社エネット神奈川販売</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めることとした会社は3社であり、以下のとおりであります。</p> <p>日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>当中間連結会計期間に設立したことにより新規に持分法適用の非連結子会社を含めることとした会社は5社であり、以下のとおりであります。</p> <p>株式会社イドムコ中部 株式会社イドムコ関西 株式会社イドムコ阪神 株式会社イドムコ中国 株式会社イドムコ九州</p> <p>当中間連結会計期間から重要性が減少したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社は以下のとおりであります。</p> <p>日本ポリオレフィン株式会社</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めた会社</p> <p>日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 Sunrise Chemical L.L.C.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人9社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人9社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,179百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,500百万円であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当中間連結会計期間において、特別利益として3,483百万円計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響は、3,462百万円の利益増の見込みであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる経常利益に与える影響額は、2,167百万円、税金等調整前当期純損失に与える影響額は、173,649百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 「投資有価証券売却損」の表示 (連結損益計算書の「特別損失」)</p>	<p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前中間連結会計期間107百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																												
1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>238</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>5,972</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>3,252</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94,973</td><td>(72,204)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>20,224</td><td>(19,348)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>150,274</td><td>(143,980)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>262,434</td><td>(216,959)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>2,121</td><td>(2,050)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,928</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金ほか</td><td>5,621</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>570,041</td><td>(454,544)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	238	(-)	受取手形	5,972	(-)	売掛金	3,252	(-)	建物及び構築物	94,973	(72,204)	油槽	20,224	(19,348)	機械装置及び運搬具	150,274	(143,980)	土地	262,434	(216,959)	有形固定資産(その他)	2,121	(2,050)	投資有価証券	24,928	(-)	長期貸付金ほか	5,621	(-)	合計	570,041	(454,544)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>92</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,061</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,327</td><td>(70,035)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>19,532</td><td>(18,841)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172,341</td><td>(152,253)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>225,259</td><td>(216,659)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,884</td><td>(1,826)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,685</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金ほか</td><td>4,409</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>546,593</td><td>(459,616)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	92	(-)	受取手形	1,061	(-)	建物及び構築物	90,327	(70,035)	油槽	19,532	(18,841)	機械装置及び運搬具	172,341	(152,253)	土地	225,259	(216,659)	有形固定資産(その他)	1,884	(1,826)	投資有価証券	31,685	(-)	長期貸付金ほか	4,409	(-)	合計	546,593	(459,616)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>65</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,320</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,773</td><td>(69,898)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>19,547</td><td>(18,849)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>149,273</td><td>(139,363)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>225,234</td><td>(216,659)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,979</td><td>(1,919)</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,963</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4,988</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>22</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>522,177</td><td>(446,690)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	65	(-)	受取手形	1,320	(-)	建物及び構築物	90,773	(69,898)	油槽	19,547	(18,849)	機械装置及び運搬具	149,273	(139,363)	土地	225,234	(216,659)	有形固定資産(その他)	1,979	(1,919)	借地権	9	(-)	投資有価証券	28,963	(-)	長期貸付金	4,988	(-)	投資その他の資産(その他)	22	(-)	合計	522,177	(446,690)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
現金預金	238	(-)																																																																																																												
受取手形	5,972	(-)																																																																																																												
売掛金	3,252	(-)																																																																																																												
建物及び構築物	94,973	(72,204)																																																																																																												
油槽	20,224	(19,348)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	150,274	(143,980)																																																																																																												
土地	262,434	(216,959)																																																																																																												
有形固定資産(その他)	2,121	(2,050)																																																																																																												
投資有価証券	24,928	(-)																																																																																																												
長期貸付金ほか	5,621	(-)																																																																																																												
合計	570,041	(454,544)																																																																																																												
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
現金預金	92	(-)																																																																																																												
受取手形	1,061	(-)																																																																																																												
建物及び構築物	90,327	(70,035)																																																																																																												
油槽	19,532	(18,841)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	172,341	(152,253)																																																																																																												
土地	225,259	(216,659)																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,884	(1,826)																																																																																																												
投資有価証券	31,685	(-)																																																																																																												
長期貸付金ほか	4,409	(-)																																																																																																												
合計	546,593	(459,616)																																																																																																												
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
現金預金	65	(-)																																																																																																												
受取手形	1,320	(-)																																																																																																												
建物及び構築物	90,773	(69,898)																																																																																																												
油槽	19,547	(18,849)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	149,273	(139,363)																																																																																																												
土地	225,234	(216,659)																																																																																																												
有形固定資産(その他)	1,979	(1,919)																																																																																																												
借地権	9	(-)																																																																																																												
投資有価証券	28,963	(-)																																																																																																												
長期貸付金	4,988	(-)																																																																																																												
投資その他の資産(その他)	22	(-)																																																																																																												
合計	522,177	(446,690)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>373</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>45,383</td><td>(15,665)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>91,782</td><td>(61,763)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>80,682</td><td>(80,682)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>4,899</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223,720</td><td>(158,111)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	373	(-)	短期借入金	45,383	(15,665)	長期借入金	91,782	(61,763)	未払金	80,682	(80,682)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	4,899	(-)	合計	223,720	(158,111)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>486</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>32,004</td><td>(9,813)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>79,238</td><td>(57,316)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>80,851</td><td>(79,774)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>3,749</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>196,929</td><td>(146,904)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	486	(-)	短期借入金	32,004	(9,813)	長期借入金	79,238	(57,316)	未払金	80,851	(79,774)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	196,929	(146,904)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>508</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>38,586</td><td>(13,779)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>85,015</td><td>(56,179)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>109,907</td><td>(109,392)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>4,640</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>239,258</td><td>(179,351)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	508	(-)	短期借入金	38,586	(13,779)	長期借入金	85,015	(56,179)	未払金	109,907	(109,392)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	4,640	(-)	合計	239,258	(179,351)																																				
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
割引手形	373	(-)																																																																																																												
短期借入金	45,383	(15,665)																																																																																																												
長期借入金	91,782	(61,763)																																																																																																												
未払金	80,682	(80,682)																																																																																																												
社債	600	(-)																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	4,899	(-)																																																																																																												
合計	223,720	(158,111)																																																																																																												
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
割引手形	486	(-)																																																																																																												
短期借入金	32,004	(9,813)																																																																																																												
長期借入金	79,238	(57,316)																																																																																																												
未払金	80,851	(79,774)																																																																																																												
社債	600	(-)																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																												
合計	196,929	(146,904)																																																																																																												
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																												
割引手形	508	(-)																																																																																																												
短期借入金	38,586	(13,779)																																																																																																												
長期借入金	85,015	(56,179)																																																																																																												
未払金	109,907	(109,392)																																																																																																												
社債	600	(-)																																																																																																												
固定負債(その他)ほか	4,640	(-)																																																																																																												
合計	239,258	(179,351)																																																																																																												
担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産及び担保付債務のうち ()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td>10,413</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>5,766</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td>3,923</td></tr> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>3,198</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発(株)</td><td>2,076</td></tr> <tr><td>サンアロマー(株)</td><td>1,567</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>1,475</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン(株)</td><td>1,321</td></tr> <tr><td>(株)イトムコ中央</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>(株)イトムコガス</td><td>700</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)</td><td>632</td></tr> <tr><td>浅野工事(株)ほか20件</td><td>3,023</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,534</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 17,714百万円</p> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td><td>918百万円</td></tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	10,413	日石マレーシア石油開発(株)	5,766	日石ミャンマー石油開発(株)	3,923	水島エルエヌジー(株)	3,198	日石サラワク石油開発(株)	2,076	サンアロマー(株)	1,567	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475	日本ポリエチレン(株)	1,321	(株)イトムコ中央	1,240	東京小澤(株)	1,197	(株)イトムコガス	700	小澤地所(株)	632	浅野工事(株)ほか20件	3,023	合計	36,534	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	918百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td>10,394</td></tr> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>7,731</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>5,830</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発(株)</td><td>3,719</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td>3,254</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>1,475</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td>1,415</td></tr> <tr><td>(株)イトムコ中央</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td>1,164</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン(株)</td><td>799</td></tr> <tr><td>(株)イトムコガス</td><td>700</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)ほか22件</td><td>3,694</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,418</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 15,728百万円</p> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td><td>646百万円</td></tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	10,394	水島エルエヌジー(株)	7,731	日石マレーシア石油開発(株)	5,830	日石サラワク石油開発(株)	3,719	日石ミャンマー石油開発(株)	3,254	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,415	(株)イトムコ中央	1,240	東京小澤(株)	1,164	日本ポリエチレン(株)	799	(株)イトムコガス	700	小澤地所(株)ほか22件	3,694	合計	41,418	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	646百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td>9,892</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td>5,790</td></tr> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td>4,690</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td>3,412</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発(株)</td><td>3,252</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td><td>1,392</td></tr> <tr><td>(株)イトムコ中央</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>日本ポリエチレン(株)</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>(株)イトムコガス</td><td>700</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)ほか23件</td><td>3,923</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,959</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <p>保証額 17,095百万円</p> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td><td>615百万円</td></tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892	日石マレーシア石油開発(株)	5,790	水島エルエヌジー(株)	4,690	日石ミャンマー石油開発(株)	3,412	日石サラワク石油開発(株)	3,252	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392	(株)イトムコ中央	1,240	東京小澤(株)	1,181	日本ポリエチレン(株)	1,060	(株)イトムコガス	700	小澤地所(株)ほか23件	3,923	合計	37,959	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	615百万円
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	10,413																																																																																							
日石マレーシア石油開発(株)	5,766																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)	3,923																																																																																							
水島エルエヌジー(株)	3,198																																																																																							
日石サラワク石油開発(株)	2,076																																																																																							
サンアロマー(株)	1,567																																																																																							
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475																																																																																							
日本ポリエチレン(株)	1,321																																																																																							
(株)イトムコ中央	1,240																																																																																							
東京小澤(株)	1,197																																																																																							
(株)イトムコガス	700																																																																																							
小澤地所(株)	632																																																																																							
浅野工事(株)ほか20件	3,023																																																																																							
合計	36,534																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	918百万円																																																																																							
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	10,394																																																																																							
水島エルエヌジー(株)	7,731																																																																																							
日石マレーシア石油開発(株)	5,830																																																																																							
日石サラワク石油開発(株)	3,719																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)	3,254																																																																																							
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,475																																																																																							
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,415																																																																																							
(株)イトムコ中央	1,240																																																																																							
東京小澤(株)	1,164																																																																																							
日本ポリエチレン(株)	799																																																																																							
(株)イトムコガス	700																																																																																							
小澤地所(株)ほか22件	3,694																																																																																							
合計	41,418																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	646百万円																																																																																							
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892																																																																																							
日石マレーシア石油開発(株)	5,790																																																																																							
水島エルエヌジー(株)	4,690																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)	3,412																																																																																							
日石サラワク石油開発(株)	3,252																																																																																							
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425																																																																																							
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392																																																																																							
(株)イトムコ中央	1,240																																																																																							
東京小澤(株)	1,181																																																																																							
日本ポリエチレン(株)	1,060																																																																																							
(株)イトムコガス	700																																																																																							
小澤地所(株)ほか23件	3,923																																																																																							
合計	37,959																																																																																							
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	615百万円																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)						
<p>3. 受取手形割引高 1,123百万円 受取手形裏書譲渡高 1,337百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>(2) 連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において同契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	特定融資契約の極度額	7,000	借入実行残高	4,000	差引額	3,000	<p>3. 受取手形割引高 486百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約(極度額1,000百万円)を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,677百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 80,000百万円 200,000千米ドル</p> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約(極度額1,000百万円)を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p>
特定融資契約の極度額	7,000							
借入実行残高	4,000							
差引額	3,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 . 1 固定資産売却益7,217百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 6,910百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 307百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益11,240百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 8,649百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 2,590百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益12,045百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 11,006百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,039百万円</p>
<p>2 . 2 固定資産売却損2,706百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 2,564百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 141百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損2,582百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 595百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,987百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損7,251百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 6,854百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 396百万円</p>
<p>3 . 3 固定資産除却損2,819百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 489百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 2,330百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損3,097百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 416百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 2,680百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損10,481百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 4,083百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 6,397百万円</p>
<p>4 . 4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 . 4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>5. 5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ27件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,877百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>5. 5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ428件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171,482百万円)として特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	S S	新日本石油(株) A P川越中央 S S (埼玉県川越市) ほか9件	土地	1,667	S S	新日本石油(株) 西鈴蘭台 S S (兵庫県神戸市) ほか213件	土地 その他	72,427
	不動産事業	新日本石油(株) 飲食店用賃貸地(青森県青森市)	土地	61	工場	和歌山石油精製(株) 海南工場 (和歌山県海南市)	土地 その他	17,563
	遊休資産ほか	新日本石油(株) DD泉セントラル店跡地 (宮城県仙台市) ほか15件	土地 その他	1,149	不動産事業	新日本石油(株) 日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか14件	土地 建物	17,128
	合計			2,877	その他事業	(株)NIPPO コーポレーション 長崎リゾートアイランド・パサージュ 琴海 (長崎県琴海町) ほか16件	土地 建物 その他	29,780
					遊休資産ほか	新日本石油(株) 土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか180件	土地 その他	34,582
					合計			171,482

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 1,667百万円 (内、土地1,667)</p> <p>不動産事業 61百万円 (内、土地61)</p> <p>遊休資産ほか 1,149百万円 (内、土地1,147、 その他1)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 72,427百万円 (内、土地72,002、 その他424)</p> <p>工場 17,563百万円 (内、土地17,308、 その他255)</p> <p>不動産事業 17,128百万円 (内、土地14,943、 建物2,184)</p> <p>その他事業 29,780百万円 (内、土地23,669、 建物4,185、その他1,924)</p> <p>遊休資産ほか 34,582百万円 (内、土地32,851、 その他1,731)</p> <p>SSおよび工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業、その他事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>104,755百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,295百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>12,723百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>5,295百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>97,032百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	104,755百万円	有価証券勘定	10,295百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,723百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,295百万円	現金及び現金同等物	97,032百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>198,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>194,873百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	198,296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,423百万円	現金及び現金同等物	194,873百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>178,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>174,535百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	178,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,311百万円	現金及び現金同等物	174,535百万円
現金預金勘定	104,755百万円																							
有価証券勘定	10,295百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,723百万円																							
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,295百万円																							
現金及び現金同等物	97,032百万円																							
現金預金勘定	198,296百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,423百万円																							
現金及び現金同等物	194,873百万円																							
現金預金勘定	178,846百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,311百万円																							
現金及び現金同等物	174,535百万円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																								
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>9,281</td> <td>3,812</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>1,168</td> <td>910</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>396</td> <td>232</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,875</td> <td>4,966</td> <td>5,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	29	10	18	機械装置 及び運搬 具	9,281	3,812	5,469	有形固定 資産(その 他)	1,168	910	257	無形固定 資産	396	232	163	合計	10,875	4,966	5,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>8,268</td> <td>3,445</td> <td>4,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>695</td> <td>413</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>113</td> <td>72</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105</td> <td>3,947</td> <td>5,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	27	15	12	機械装置 及び運搬 具	8,268	3,445	4,823	有形固定 資産(その 他)	695	413	281	無形固定 資産	113	72	41	合計	9,105	3,947	5,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>7,990</td> <td>3,235</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産(その 他)</td> <td>524</td> <td>328</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>374</td> <td>248</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,921</td> <td>3,828</td> <td>5,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及び 構築物	30	15	15	機械装置 及び運搬 具	7,990	3,235	4,755	有形固定 資産(その 他)	524	328	196	無形固定 資産	374	248	126	合計	8,921	3,828	5,092
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	29	10	18																																																																							
機械装置 及び運搬 具	9,281	3,812	5,469																																																																							
有形固定 資産(その 他)	1,168	910	257																																																																							
無形固定 資産	396	232	163																																																																							
合計	10,875	4,966	5,909																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	27	15	12																																																																							
機械装置 及び運搬 具	8,268	3,445	4,823																																																																							
有形固定 資産(その 他)	695	413	281																																																																							
無形固定 資産	113	72	41																																																																							
合計	9,105	3,947	5,158																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	30	15	15																																																																							
機械装置 及び運搬 具	7,990	3,235	4,755																																																																							
有形固定 資産(その 他)	524	328	196																																																																							
無形固定 資産	374	248	126																																																																							
合計	8,921	3,828	5,092																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,208百万円 1年超 4,511百万円 合計 6,719百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,943百万円 1年超 3,855百万円 合計 5,798百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 1,963百万円 1年超 3,844百万円 合計 5,808百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 980百万円 減価償却費相当 額 923百万円 支払利息相当額 90百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,069百万円 減価償却費相当 額 989百万円 支払利息相当額 103百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,113百万円 減価償却費相当 額 1,971百万円 支払利息相当額 197百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,511</td> <td>2,903</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>9,294</td> <td>4,095</td> <td>5,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>216</td> <td>160</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,024</td> <td>7,159</td> <td>7,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,376百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	1年内	115百万円	1年超	210百万円	合計	326百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,511	2,903	2,608	有形固定資産(その他)	9,294	4,095	5,199	無形固定資産	216	160	56	合計	15,024	7,159	7,865	1年内	2,871百万円	1年超	5,504百万円	合計	8,376百万円	1年内	185百万円	1年超	87百万円	合計	273百万円	受取リース料	1,582百万円	減価償却費	1,426百万円	受取利息相当額	162百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,385</td> <td>2,946</td> <td>2,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>12,501</td> <td>3,576</td> <td>8,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>89</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,008</td> <td>6,614</td> <td>11,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,818百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	1年内	190百万円	1年超	245百万円	合計	435百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,385	2,946	2,438	有形固定資産(その他)	12,501	3,576	8,925	無形固定資産	119	89	29	合計	18,008	6,614	11,394	1年内	3,398百万円	1年超	8,420百万円	合計	11,818百万円	1年内	87百万円	1年超	42百万円	合計	129百万円	受取リース料	1,959百万円	減価償却費	1,763百万円	受取利息相当額	247百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,572</td> <td>3,154</td> <td>2,418</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,122</td> <td>3,475</td> <td>7,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>132</td> <td>90</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,830</td> <td>6,720</td> <td>10,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,507百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>359百万円</td> </tr> </table>	1年内	208百万円	1年超	352百万円	合計	560百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418	有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647	無形固定資産	132	90	42	合計	16,830	6,720	10,109	1年内	3,073百万円	1年超	7,433百万円	合計	10,507百万円	1年内	103百万円	1年超	48百万円	合計	152百万円	受取リース料	3,359百万円	減価償却費	3,030百万円	受取利息相当額	359百万円
1年内	115百万円																																																																																																																																																	
1年超	210百万円																																																																																																																																																	
合計	326百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,511	2,903	2,608																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	9,294	4,095	5,199																																																																																																																																															
無形固定資産	216	160	56																																																																																																																																															
合計	15,024	7,159	7,865																																																																																																																																															
1年内	2,871百万円																																																																																																																																																	
1年超	5,504百万円																																																																																																																																																	
合計	8,376百万円																																																																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																																																																	
1年超	87百万円																																																																																																																																																	
合計	273百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,582百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,426百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	162百万円																																																																																																																																																	
1年内	190百万円																																																																																																																																																	
1年超	245百万円																																																																																																																																																	
合計	435百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,385	2,946	2,438																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	12,501	3,576	8,925																																																																																																																																															
無形固定資産	119	89	29																																																																																																																																															
合計	18,008	6,614	11,394																																																																																																																																															
1年内	3,398百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,420百万円																																																																																																																																																	
合計	11,818百万円																																																																																																																																																	
1年内	87百万円																																																																																																																																																	
1年超	42百万円																																																																																																																																																	
合計	129百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,959百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,763百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	247百万円																																																																																																																																																	
1年内	208百万円																																																																																																																																																	
1年超	352百万円																																																																																																																																																	
合計	560百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																															
建物及び構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418																																																																																																																																															
有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647																																																																																																																																															
無形固定資産	132	90	42																																																																																																																																															
合計	16,830	6,720	10,109																																																																																																																																															
1年内	3,073百万円																																																																																																																																																	
1年超	7,433百万円																																																																																																																																																	
合計	10,507百万円																																																																																																																																																	
1年内	103百万円																																																																																																																																																	
1年超	48百万円																																																																																																																																																	
合計	152百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	3,359百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,030百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	359百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によってあります。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 7百万円	1年超 5百万円	1年超 6百万円
合計 9百万円	合計 8百万円	合計 8百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	863	876	13
(2) 社債			
(3) その他			
合計	863	876	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	64,162	116,880	52,718
(2) 債券			
国債・地方債等	15	14	0
社債	3	5	1
その他			
(3) その他	100	100	0
合計	64,281	117,001	52,719

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 57,357百万円
事業債 1,500百万円

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式 25,504百万円

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	863	870	6
(2) 社債			
(3) その他			
合計	863	870	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	62,587	146,769	84,181
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債			
その他			
(3) その他	101	101	0
合計	62,703	146,885	84,182

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 51,822百万円

(2) その他有価証券

 店頭売買株式を除く非上場株式 21,703百万円

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	863	873	10
(2) 社債			
(3) その他			
合計	863	873	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	61,831	146,311	84,480
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債			
その他			
(3) その他	100	101	0
合計	61,947	146,428	84,481

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 49,953百万円

 事業債 1,500百万円

(2) その他有価証券

 店頭売買株式を除く非上場株式 23,225百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	3,665	-	3,435	229
合計	3,665	-	3,435	229

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	20,000	20,000	403	403
受取変動・支払固定	20,000	20,000	602	602
合計	40,000	40,000	199	199

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	443	-	443	0
買建				
米ドル	4,165	12	4,267	102
南アランド	367	-	368	1
合計	4,975	12	5,079	103

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	20,000	-	144	144
受取変動・支払固定	20,000	-	210	210
合計	40,000	-	65	65

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	4,098	72	4,036	62
南アランド	409	-	400	9
合計	4,508	72	4,436	71

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	20,000	-	286	286
受取変動・支払固定	20,000	-	419	419
合計	40,000	-	132	132

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,700,937	120,135	138,579	34,499	1,994,152	-	1,994,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,809	9,446	348	7,213	96,817	(96,817)	-
計	1,780,746	129,581	138,928	41,713	2,090,969	(96,817)	1,994,152
営業費用	1,769,696	125,942	139,320	39,048	2,074,007	(98,395)	1,975,611
営業利益又は営業損失()	11,050	3,639	392	2,664	16,962	1,578	18,540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,216	155,470	126,347	34,632	2,257,666	-	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	105,164	7,780	488	7,742	121,175	(121,175)	-
計	2,046,380	163,250	126,835	42,375	2,378,842	(121,175)	2,257,666
営業費用	1,967,687	155,356	126,905	40,230	2,290,180	(122,699)	2,167,481
営業利益又は営業損失()	78,693	7,894	70	2,144	88,661	1,523	90,185

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,606,365	247,927	353,636	71,822	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	170,345	19,842	741	13,840	204,769	(204,769)	-
計	3,776,710	267,769	354,378	85,662	4,484,521	(204,769)	4,279,751
営業費用	3,743,048	259,089	348,905	80,792	4,431,835	(208,002)	4,223,833
営業利益	33,662	8,680	5,472	4,870	52,686	3,232	55,918

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,098	19,485	26,137	7,430	1,994,152	-	1,994,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,096	61,852	262,162	284,747	618,859	(618,859)	-
計	1,951,195	81,337	288,299	292,178	2,613,011	(618,859)	1,994,152
営業費用	1,948,543	75,077	281,515	289,375	2,594,511	(618,899)	1,975,611
営業利益	2,652	6,260	6,783	2,803	18,500	40	18,540

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北米：アメリカ・カナダ
 - アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
 - 欧州：イギリス・オランダ

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,199,396	18,911	32,518	6,839	2,257,666	-	2,257,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,543	59,561	221,700	312,616	608,420	(608,420)	-
計	2,213,940	78,472	254,218	319,455	2,866,087	(608,420)	2,257,666
営業費用	2,138,022	70,800	250,498	316,634	2,775,955	(608,474)	2,167,481
営業利益	75,918	7,672	3,720	2,821	90,132	53	90,185

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧州：イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,184,934	36,284	45,513	13,019	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,211	109,511	461,814	505,935	1,100,473	(1,100,473)	-
計	4,208,146	145,796	507,327	518,954	5,380,225	(1,100,473)	4,279,751
営業費用	4,177,792	135,245	497,928	513,512	5,324,478	(1,100,644)	4,233,833
営業利益	30,353	10,551	9,399	5,442	55,747	171	55,918

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧州：イギリス・オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 633円30銭 2. 1株当たり中間純利益 6円76銭	1. 1株当たり純資産額 578円02銭 2. 1株当たり中間純利益 38円45銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円75銭	1. 1株当たり純資産額 544円04銭 2. 1株当たり当期純損失 88円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)			
中間(当期)純利益(又は損失) (百万円)	10,170	57,976	133,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	26	29	410
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(410)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	10,196	58,006	133,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,509,047	1,508,565	1,508,930
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	344	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(330)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(14)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	37,348	-
(うち転換社債)	(-)	(37,348)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額70,000百万円)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(2) 【その他】

決算日以後の状況

該当事項ありません。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		32,795		131,083		124,529	
2.受取手形		301		418		355	
3.売掛金		340,441		404,138		405,962	
4.有価証券		5,000		799		1,500	
5.たな卸資産		64,602		60,617		50,415	
6.関係会社短期貸付 金		433,310		541,184		447,839	
7.その他		66,789		68,495		77,630	
貸倒引当金		14,610		1,221		1,874	
流動資産合計			928,631 40.48		1,205,516 49.24		1,106,359 46.85
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	98,926		88,812		93,998	
(2)土地	1	484,506		362,144		367,861	
(3)その他		81,797		77,284		80,636	
2.無形固定資産		25,026		25,541		27,145	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	112,930		132,326		133,639	
(2)関係会社株式	2	400,750		401,465		394,784	
(3)長期貸付金		125,271		119,053		129,890	
(4)その他		39,131		42,541		31,880	
貸倒引当金		3,142		6,233		4,721	
固定資産合計			1,365,198 59.52		1,242,935 50.76		1,255,114 53.15
資産合計			2,293,830 100.00		2,448,452 100.00		2,361,473 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		311,857		436,718		396,282	
2. 短期借入金		140,277		170,830		112,176	
3. コマーシャル・ ペーパー		145,000		115,000		121,000	
4. 未払金		286,844		388,848		391,948	
5. 預り金		75,658		72,770		84,553	
6. その他		44,208		115,368		113,686	
流動負債合計		1,003,846	43.76	1,299,535	53.08	1,219,646	51.65
固定負債							
1. 社債		177,000		170,000		177,000	
2. 転換社債		69,628		-		-	
3. 長期借入金		241,154		257,815		269,202	
4. 退職給付引当金		49,926		49,219		51,589	
5. 修繕引当金		5,222		4,652		4,718	
6. 債務保証損失引当 金		410		410		410	
7. その他		14,001		28,958		17,693	
固定負債合計		557,343	24.30	511,054	20.87	520,613	22.04
負債合計		1,561,189	68.06	1,810,590	73.95	1,740,260	73.69

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		139,436	6.08	139,436	5.69	139,436	5.90
資本剰余金							
資本準備金		265,561		265,563		265,563	
その他資本剰余金		-		3		-	
資本剰余金合計		265,561	11.58	265,567	10.85	265,563	11.25
利益剰余金							
1. 利益準備金		27,157		27,157		27,157	
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失 準備金		2,310		1,873		2,310	
(2) 固定資産圧縮積 立金		38,615		41,807		38,615	
(3) 退職給与積立金		398		398		398	
(4) 石油資源開発準 備金		33,000		33,000		33,000	
(5) 別途積立金		59,330		59,330		59,330	
任意積立金合計		133,654		136,409		133,654	
3. 中間(当期)未処 分利益		147,095		35,803		20,626	
利益剰余金合計		307,907	13.42	199,370	8.14	181,438	7.69
その他有価証券評価 差額金		21,454	0.94	35,633	1.46	36,663	1.55
自己株式		1,720	0.08	2,146	0.09	1,888	0.08
資本合計		732,640	31.94	637,861	26.05	621,213	26.31
負債・資本合計		2,293,830	100.00	2,448,452	100.00	2,361,473	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			1,596,922	100.00		1,852,330	100.00		3,377,665	100.00	
売上原価			1,495,380	93.64		1,735,874	93.71		3,168,811	93.82	
売上総利益			101,542	6.36		116,456	6.29		208,853	6.18	
販売費及び一般管理費			95,437	5.98		93,639	5.06		196,947	5.83	
営業利益			6,105	0.38		22,816	1.23		11,905	0.35	
営業外収益											
1. 受取利息			1,872			2,013			3,861		
2. 有価証券利息			10			4			19		
3. 受取配当金			2,462			2,399			5,194		
4. 為替差益			-			473			-		
5. その他	1		7,842	12,187	0.77	7,745	12,637	0.68	15,656	24,730	0.73
営業外費用											
1. 支払利息			4,242			4,275			8,488		
2. 社債利息			3,184			2,311			5,590		
3. コマーシャル・ペーパー利息			15			10			31		
4. 為替差損			416			-			768		
5. その他			1,686	9,544	0.60	1,279	7,876	0.42	3,059	17,938	0.53
経常利益			8,747	0.55		27,577	1.49		18,697	0.55	
特別利益	2		8,289	0.52		17,242	0.93		12,771	0.38	
特別損失	3、4		22,943	1.44		8,664	0.47		161,442	4.78	
税引前中間(当期)純利益			-	-		36,155	1.95		-	-	
税引前中間(当期)純損失			5,906	0.37		-	-		129,973	3.85	
法人税、住民税及び事業税			1,164			97			52		
法人税等調整額			3,636	2,472	0.15	11,995	12,092	0.65	4,654	4,602	0.14
中間(当期)純利益			-	-		24,062	1.30		-	-	
中間(当期)純損失			3,434	0.22		-	-		125,370	3.71	
前期繰越利益			149,429			11,741			149,429		
合併引継未処分利益			1,104			-			1,104		
自己株式処分差損			2			-			2		
中間配当額			-			-			4,533		
中間(当期)未処分利益			147,095			35,803			20,626		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。 その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	商品及び原油 同左 未着商品及び未着原油 同左 その他のたな卸資産 同左	商品及び原油 同左 未着商品及び未着原油 同左 その他のたな卸資産 同左
(2) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備額)は3,452百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は2,199百万円であります。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当中間会計期間において、特別利益として3,001百万円計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けましたので、翌年度に2,983百万円の利益を計上する見込みであります。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="470 644 762 950"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="798 644 1090 950"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1118 644 1410 950"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																
商品スワップ取引	石油製品及び原油																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																
商品スワップ取引	石油製品及び原油																																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																																
金利スワップ取引	借入金及び社債																																
商品スワップ取引	石油製品及び原油																																
7. その他(中間)財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左																														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、116,215百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	430,919百万円	421,721百万円	424,798百万円																								
2. 担保提供資産	<p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物107百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)11百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[314]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券24,717百万円及び関係会社株式333百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[314]	<p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物101百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)8百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[254]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券30,820百万円及び関係会社株式537百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち関係会社株式107百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[254]	<p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物104百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)9百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[286]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：[]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券28,601百万円及び関係会社株式333百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[286]
金額	債務及び金額																										
百万円	百万円																										
111	-																										
	[314]																										
金額	債務及び金額																										
百万円	百万円																										
111	-																										
	[254]																										
金額	債務及び金額																										
百万円	百万円																										
111	-																										
	[286]																										

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3. 偶発債務	(1) 関係会社ほかの借入金に対し 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円 Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 12,618 Nippon Oil(U.K.)Plc. 11,203 Mocal Energy Ltd. 11,135 Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 10,413 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. 8,748 日石マレーシア石油開発(株) 5,766 日石ミャンマー石油開発(株) 3,923 水島エルエヌジー(株) 3,198 日石サワラク石油開発(株) 2,076 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.ほか9件 2,802 <hr/> 合計 71,886	(1) 関係会社ほかの借入金に対し 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円 Mocal Energy Ltd. 15,424 Nippon Oil(U.K.)Plc. 15,406 Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 13,795 Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 10,394 水島エルエヌジー(株) 7,731 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. 6,549 日石マレーシア石油開発(株) 5,830 和歌山石油精製(株) 4,110 日石サワラク石油開発(株) 3,719 日石ミャンマー石油開発(株) 3,254 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.ほか5件 817 <hr/> 合計 87,034	(1) 関係会社ほかの借入金に対し 次のとおり債務保証を行って おります。 百万円 Mocal Energy Ltd. 14,583 Nippon Oil(U.K.)Plc. 12,249 Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 9,892 Nippon Oil Exploration U.K. Ltd. 7,272 日石マレーシア石油開発(株) 5,790 Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 5,298 水島エルエヌジー(株) 4,690 日石ミャンマー石油開発(株) 3,412 日石サワラク石油開発(株) 3,252 和歌山石油精製(株) ほか9件 2,137 <hr/> 合計 68,579
	(2) 従業員の借入金(財形住宅融 資金)に対し保証を行って おります。 13,551百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融 資金)に対し保証を行って おります。 12,090百万円	(2) 従業員の借入金(財形住宅融 資金)に対し保証を行って おります。 13,184百万円
	(3) 関係会社の信用を補完する ことを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円 Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 60,552 和歌山石油精製(株) 2,424 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd. 1,733 日石ミャンマー石油開発(株) 905 <hr/> 合計 65,615	(3) 関係会社の信用を補完する ことを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円 Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 55,302 和歌山石油精製(株) 995 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd. 893 日石ミャンマー石油開発(株) 634 <hr/> 合計 57,825	(3) 関係会社の信用を補完する ことを目的にキープウエル契約等 を締結しております。 百万円 Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V. 55,416 和歌山石油精製(株) 2,230 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd. 850 日石ミャンマー石油開発(株) 604 <hr/> 合計 59,101

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4. 特定融資枠契約	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">80,000百万円</p> <p style="text-align: right;">200,000千米ドル</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	百万円		百万円		百万円	
1. 1の営業外収益その他のうち主要なもの	百万円		百万円		百万円	
資産貸貸収入	6,486	資産貸貸収入	6,587	資産貸貸収入	12,722	
2. 2の特別利益のうち主要なもの	百万円		百万円		百万円	
固定資産売却益	5,686	固定資産売却益	8,870	固定資産売却益	8,985	
土地(厚生施設・SS跡地ほか)	5,570	土地(厚生施設・SS跡地ほか)	8,398	土地(油槽所・SS跡地ほか)	8,507	
建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	116	建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	471	建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	477	
投資有価証券売却益	2,162	投資有価証券売却益	2	投資有価証券売却益	3,468	
貸倒引当金戻入額	440	関係会社清算益	5,360	貸倒引当金戻入額	261	
		厚生年金基金代行返上益	3,001			
3. 3の特別損失のうち主要なもの	百万円		百万円		百万円	
固定資産売却損	2,195	固定資産売却損	2,420	固定資産売却損	6,279	
土地(SS跡地ほか)	2,093	土地(SS跡地ほか)	576	土地(SS跡地ほか)	6,150	
建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	102	建物・構築物・機械装置等(厚生施設ほか)	1,843	建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	129	
投資有価証券売却損	1,172	投資有価証券売却損	0	投資有価証券売却損	1,386	
固定資産除却損	2,176	固定資産除却損	2,312	固定資産除却損	6,600	
SS・事務所設備ほか	2,135	SS・事務所設備ほか	2,284	SS・事務所設備ほか	5,146	
油槽所建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	41	油槽所建物・構築物・機械装置等(SS関係ほか)	27	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,453	
投資有価証券評価損	415	減損損失	2,774	減損損失	116,215	
関係会社株式評価損	1,051	投資有価証券評価損	403	投資有価証券評価損	480	
ゴルフ会員権評価損	33	関係会社株式評価損	368	関係会社株式評価損	2,034	
関係会社構造改善費用	15,758	ゴルフ会員権評価損	115	ゴルフ会員権評価損	24	
				関係会社構造改善費用	15,482	
				関係会社整理損	5,737	
				特別早期退職加算金	6,300	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
4. 4 減損損失		<p>当会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ20件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="758 563 1091 1365"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>AP川 越中央 (埼玉 県川越 市)ほ か7件</td> <td>土地</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業</td> <td>飲食店 用賃貸 地(青 森県青 森市)</td> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>遊休資 産ほか</td> <td>DD泉 セント ラル店 跡地 (宮城 県仙台 市)ほ か10件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 SS 1,622百万円 (内、土地1,622) 不動産事業 61百万円 (内、土地61) 遊休資産ほか 1,089百万円 (内、土地852、建物144、 その他93)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	AP川 越中央 (埼玉 県川越 市)ほ か7件	土地	1,622	不動産 事業	飲食店 用賃貸 地(青 森県青 森市)	土地	61	遊休資 産ほか	DD泉 セント ラル店 跡地 (宮城 県仙台 市)ほ か10件	土地 建物 その他	1,089	合計			2,774	<p>当会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ345件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,215百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1104 607 1437 1452"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>西鈴蘭 台SS (兵庫 県神戸 市)ほ か182件</td> <td>土地</td> <td>70,799</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業</td> <td>日石横 浜ビル (神奈 川県横 浜市) ほか9 件</td> <td>土地 建物</td> <td>13,530</td> </tr> <tr> <td>遊休資 産ほか</td> <td>土気研 究所用 地(千 葉県千 葉市) ほか151 件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>31,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>116,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 SS 70,799百万円 (内、土地70,799) 不動産事業 13,530百万円 (内、土地11,417、建物2,112) 遊休資産ほか 31,886百万円 (内、土地30,255、建物935 その他695)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	西鈴蘭 台SS (兵庫 県神戸 市)ほ か182件	土地	70,799	不動産 事業	日石横 浜ビル (神奈 川県横 浜市) ほか9 件	土地 建物	13,530	遊休資 産ほか	土気研 究所用 地(千 葉県千 葉市) ほか151 件	土地 建物 その他	31,885	合計			116,215
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
SS	AP川 越中央 (埼玉 県川越 市)ほ か7件	土地	1,622																																								
不動産 事業	飲食店 用賃貸 地(青 森県青 森市)	土地	61																																								
遊休資 産ほか	DD泉 セント ラル店 跡地 (宮城 県仙台 市)ほ か10件	土地 建物 その他	1,089																																								
合計			2,774																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
SS	西鈴蘭 台SS (兵庫 県神戸 市)ほ か182件	土地	70,799																																								
不動産 事業	日石横 浜ビル (神奈 川県横 浜市) ほか9 件	土地 建物	13,530																																								
遊休資 産ほか	土気研 究所用 地(千 葉県千 葉市) ほか151 件	土地 建物 その他	31,885																																								
合計			116,215																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	8,937	8,850	18,665
(2) 無形固定資産	2,349	2,799	5,273

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,648</td> <td>977</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,648</td> <td>977</td> <td>3,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,648	977	3,671	合計	4,648	977	3,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,666</td> <td>1,935</td> <td>3,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,666</td> <td>1,935</td> <td>3,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,666	1,935	3,731	合計	5,666	1,935	3,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,928</td> <td>1,390</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,928</td> <td>1,390</td> <td>3,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	4,928	1,390	3,538	合計	4,928	1,390	3,538
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	有形固定資産その他	4,648	977	3,671																																			
	合計	4,648	977	3,671																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	5,666	1,935	3,731																																				
合計	5,666	1,935	3,731																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	4,928	1,390	3,538																																				
合計	4,928	1,390	3,538																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,899百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,060百万円	1年超	2,838百万円	合計	3,899百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,957百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,142百万円	1年超	2,814百万円	合計	3,957百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,800百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,130百万円	1年超	2,670百万円	合計	3,800百万円																		
1年内	1,060百万円																																						
1年超	2,838百万円																																						
合計	3,899百万円																																						
1年内	1,142百万円																																						
1年超	2,814百万円																																						
合計	3,957百万円																																						
1年内	1,130百万円																																						
1年超	2,670百万円																																						
合計	3,800百万円																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	364百万円	減価償却費相当額	324百万円	支払利息相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	672百万円	減価償却費相当額	597百万円	支払利息相当額	67百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	970百万円	減価償却費相当額	864百万円	支払利息相当額	102百万円																		
支払リース料	364百万円																																						
減価償却費相当額	324百万円																																						
支払利息相当額	39百万円																																						
支払リース料	672百万円																																						
減価償却費相当額	597百万円																																						
支払利息相当額	67百万円																																						
支払リース料	970百万円																																						
減価償却費相当額	864百万円																																						
支払利息相当額	102百万円																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	40,057	37,870
関連会社株式	1,079	2,593	1,513
合計	3,267	42,651	39,383

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,646	42,905	39,258
関連会社株式	1,079	3,324	2,244
合計	4,726	46,229	41,503

(前事業年度末)(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	43,926	41,738
関連会社株式	1,079	3,358	2,279
合計	3,267	47,284	44,017

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 484円80銭 2. 1株当たり中間純損失 2円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 422円27銭 2. 1株当たり中間純利益 15円93銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円77銭	1. 1株当たり純資産額 411円09銭 2. 1株当たり当期純損失 83円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(又は損失)			
中間(当期)純利益(又は損失) (百万円)	3,434	24,062	125,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	87
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(87)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は損失)(百万円)	3,434	24,062	125,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,511,304	1,510,748	1,511,190
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	344	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(330)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(14)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	37	-
(うち転換社債)	(-)	(37)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(2) 【その他】

中間配当

平成16年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議いたしました。

ア 決議年月日 平成16年11月11日

イ 中間配当による配当金の総額 6,042百万円

ウ 1株当たりの配当額 4円

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第189期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
 - （第188期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年6月25日関東財務局長に提出
 - （第185期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第186期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第187期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第188期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第189期有価証券報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
 - （第187期半期報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第188期半期報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
 - （第189期半期報告書に係る訂正報告書） 平成16年12月27日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
 - 平成16年6月25日
 - 平成16年6月29日
 - 平成16年12月27日 関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
 - 報告期間 （自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月15日
 - 報告期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月7日
 - 報告期間 （自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月3日
 - 報告期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第190期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。